



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **株式会社 ツ ガ ミ**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6101

URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者(役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生

問合せ先責任者(役職名) 理事執行役員 管理部 部長 (氏名) 早崎 敬二 TEL (03)3808-1711

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,557	7.5	5,478	3.7	5,535	3.2	3,447	37.7
18年3月期	34,006	36.0	5,282	58.9	5,363	51.3	5,530	95.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	46.36	46.05	14.8	15.2	15.0
18年3月期	71.38	70.81	26.2	16.7	15.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,943	23,450	65.0	322.67
18年3月期	36,827	23,272	63.2	306.53

(参考) 自己資本 19年3月期 23,356百万円 18年3月期 23,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,142	383	3,157	3,496
18年3月期	1,551	1,020	1,845	2,796

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3.00	5.00	8.00	610	11.2	2.9
19年3月期	4.00	6.00	10.00	733	21.6	3.2
20年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		24.0	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,500	10.8	2,250	23.6	2,250	23.7	1,300	24.9	18.06
通期	35,000	4.3	5,100	6.9	5,100	7.9	3,000	13.0	41.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 79,019,379株 18年3月期 89,019,379株
 期末自己株式 19年3月期 6,341,667株 18年3月期 13,099,280株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,255	6.0	4,909	0.5	5,110	1.9	3,257	38.9
18年3月期	33,262	36.7	4,886	60.0	5,016	58.5	5,333	101.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	43.80	43.51
18年3月期	68.99	68.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,186	22,723	64.3	312.66
18年3月期	36,215	22,747	62.8	299.63

(参考) 自己資本 19年3月期 22,629百万円 18年3月期 22,747百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	13.4	2,000	23.3	2,100	23.8	1,200	28.4	16.67
通期	33,500	5.0	4,600	6.3	4,700	8.0	2,800	14.0	38.89

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が引き続き増加するとともに、雇用情勢が改善に向かい個人消費が堅調に推移する等、緩やかな景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、自動車関連産業、IT関連、一般機械と幅広い業種で設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注実績は引き続き高水準を維持しております。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、環境・省エネ・安全対応が求められる自動車関連、更に高精度化するIT関連およびその他の業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供するとともに、各種新製品を市場に提供してまいりました。

前年度に実施いたしました長岡・信州・中国の新工場と、生産子会社も含めた生産能力増強投資により構築いたしました新生産体制の本格稼動と、部品の内製化・ユニット化等の一層の取り組みにより、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当期まで4期連続して増収増益。当期決算は売上高、経常利益とも既往ピークを更新いたしました。

②連結業績

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前年同期比7.5%増の36,557百万円となりました。

国内は、前年同期比3.9%増の21,260百万円と堅調に推移し、輸出額は前年同期比12.9%増の15,296百万円となりました。この結果、輸出比率は前年同期の39.8%から41.8%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比12.6%増の32,774百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連業界およびデジタル家電業界が堅調に伸びました結果、前年同期比12.2%増の21,015百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連が好調で前年同期比25.4%増の6,170百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比29.4%増の3,649百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前年同期比9.4%減の1,112百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高はOEM生産を縮小したことにより23.0%減の3,782百万円となりました。

当期の損益につきましては、営業利益は前年同期比3.7%増の5,478百万円、経常利益は前年同期比3.2%増の5,535百万円となりました。当期純利益は、前年同期比37.7%減の3,447百万円となりました。これは前年は特別利益の計上があったこと、並びに今年度は税務上の控除がなくなり通常の税負担となったためであります。

③次期の見通し

次期におきましては、受注環境は国内において伸び悩み傾向が見られ不透明感がありますが、海外はアジア地域が伸長しており、欧米地域も順調な伸びが見込まれます。

全体としては、OEM生産解消に伴い減収を見込んでおりますが、当社製品の売上高は、当期水準並みの予想としております。

また、経営の効率化、生産性の向上に引き続き注力し、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

・平成20年3月期の連結業績見通し

	中間期	通期
売上高	16,500百万円	35,000百万円
営業利益	2,250百万円	5,100百万円
経常利益	2,250百万円	5,100百万円
当期純利益	1,300百万円	3,000百万円

・平成20年3月期の個別業績見通し

	中間期	通期
売上高	15,700百万円	33,500百万円
営業利益	2,000百万円	4,600百万円
経常利益	2,100百万円	4,700百万円
当期純利益	1,200百万円	2,800百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて、883百万円減少し、35,943百万円となりました。これは主に流動資産は、現金及び預金が730百万円増加した一方、たな卸資産が275百万円及びその他流動資産(預け金、未収入金等)が821百万円減少した結果等、前期比474百万円の減少となりました。また、固定資産は、有形固定資産が421百万円増加した一方、投資その他の資産が846百万円減少した結果、前期比409百万円の減少となりましたことによるものです。

当連結会計年度末負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,061百万円減少し、12,493百万円となりました。これは主に、流動負債が、未払法人税等の減少735百万円等により前期比824百万円の減少となり、固定負債が、繰延税金負債の減少282百万円等により前期比237百万円の減少となりましたことによるものです。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比178百万円増加の23,450百万円となりました。これは主に、当期純利益等により3,447百万円増加した一方、自己株式取得により2,587百万円、配当金支払いにより677百万円等が減少したことによるものです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比700百万円増加し3,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,142百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,218百万円、減価償却費759百万円等により資金が増加した一方、法人税等支払2,568百万円等により資金が減少した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、383百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却724百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得1,071百万円により資金が減少した結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,157百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の売却による収入115百万円により資金が増加した一方、自己株式の取得による支出2,594百万円、配当金の支払677百万円により資金が減少した結果によるものです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	72.2	70.6	68.9	63.2	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	96.9	126.3	195.6	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.12	226.26	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成19年3月期利益配当金につきましては、中間配当金1株当たり4円、期末配当金につきましては、創立70周年の記念配当として1株当たり2円の上乗せをし6円(年間配当金合計10円)といたします。

平成20年3月期につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。

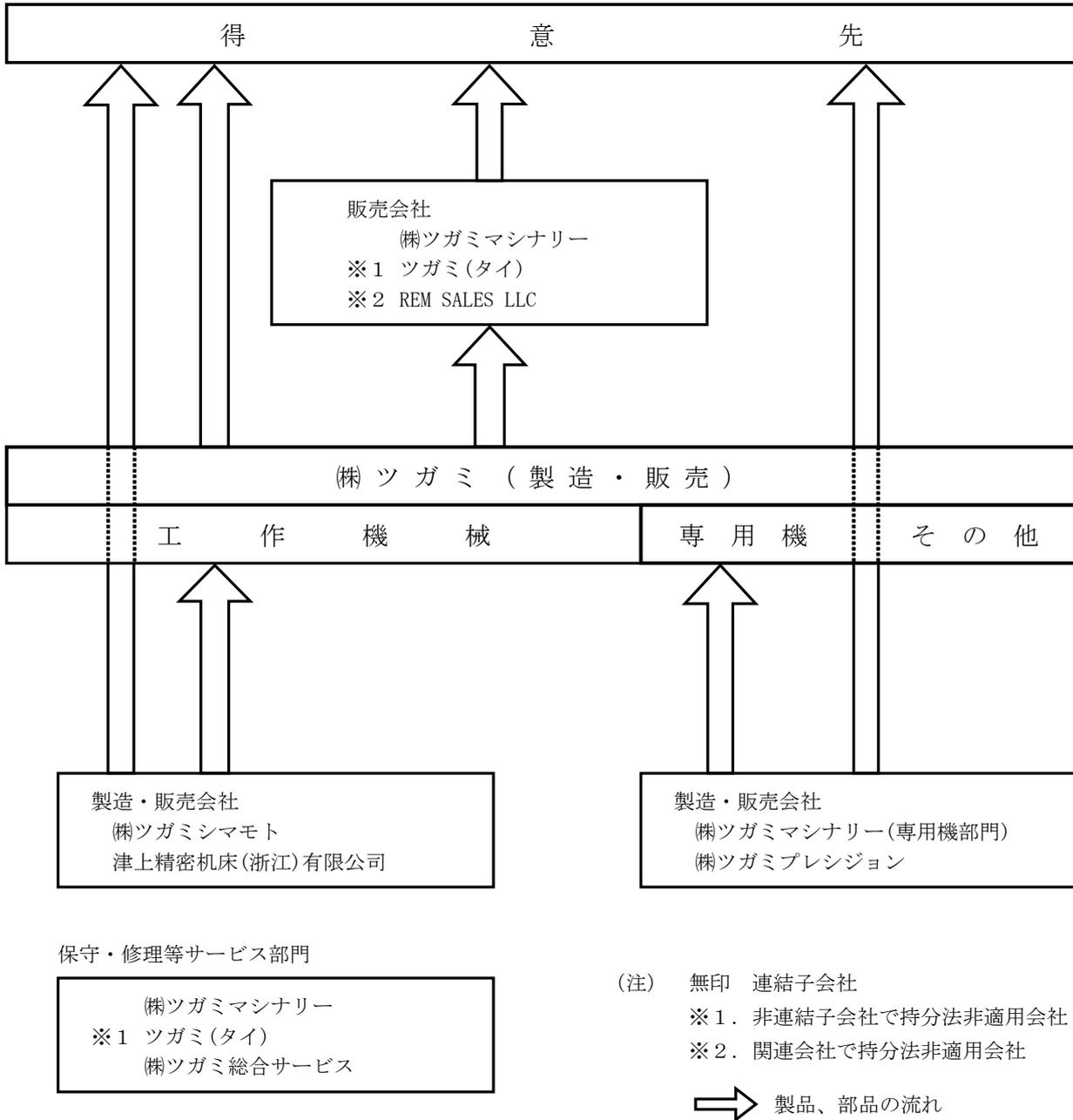
②品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し早期に市場に投入すると同時に、ISO14001およびISO9001の認証取得を含む環境保全・品質保証体制を確立しております。予期せぬ不具合品の発生に備え、従来の製品品質向上委員会を更に強化する目的から品質保証部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことにより、業績への影響の最小化に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、津上精密机床(浙江)有限公司を連結の範囲に含めております。

平成18年10月1日付で(株)ツガミ総合サービスと(株)ツガミツールは合併し、社名は「(株)ツガミ総合サービス」となりました。

平成19年4月1日付で(株)ツガミマシナリーの専用機部門は、(株)ツガミへ吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の導入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば環境・省エネ・安全対応が求められる自動車向け部品、電機業界の FDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要請に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場への拡販を図ってまいります。

特に工作機械の世界的需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービス体制の拡充を図ってまいりますとともに、今後の成長が期待されるインド市場への進出、その他アジア諸国への拡販を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図ってまいります。

長岡、信州、中国の新工場と生産子会社も含めた生産能力増強投資により構築いたしました新生産体制で、グループとしての総合力を更に高め、効率的な経営に努めてまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,576		2,846		
2. 受取手形及び売掛金	※4		14,314		14,389		
3. たな卸資産			7,659		7,934		
4. 繰延税金資産			385		416		
5. その他			64		886		
貸倒引当金			△79		△78		
流動資産合計			25,920	72.1	26,394	71.7	△474
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,875		7,524			
減価償却累計額		3,384	4,490	3,263	4,260		
(2) 機械装置及び運搬具		8,804		9,038			
減価償却累計額		6,687	2,116	7,163	1,874		
(3) 土地			598		642		
(4) その他		596		803			
減価償却累計額		343	252	545	257		
有形固定資産合計			7,457	20.7	7,036	19.1	421
2. 無形固定資産			33	0.1	17	0.0	16
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,223		2,627		
(2) 関係会社出資金			209		658		
(3) 長期貸付金			2		2		
(4) その他			96		89		
投資その他の資産合計			2,532	7.1	3,378	9.2	△846
固定資産合計			10,023	27.9	10,432	28.3	△409
資産合計			35,943	100.0	36,827	100.0	△883

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,129		8,974		
2. 未払法人税等		1,024		1,760		
3. 賞与引当金		344		371		
4. 役員賞与引当金		15		—		
5. その他		830		1,061		
流動負債合計		11,344	31.6	12,168	33.0	△824
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		269		552		
2. 退職給付引当金		750		695		
3. 役員退職慰労引当金		34		41		
4. その他		93		95		
固定負債合計		1,148	3.2	1,386	3.8	△237
負債合計		12,493	34.8	13,555	36.8	△1,061
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	—	—	10,599	28.8	△10,599
II 資本剰余金		—	—	8,011	21.7	△8,011
III 利益剰余金		—	—	7,871	21.4	△7,871
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	805	2.2	△805
V 自己株式	※6	—	—	△4,015	△10.9	4,015
資本合計		—	—	23,272	63.2	△23,272
負債、少数株主持分及び 資本合計		—	—	36,827	100.0	△36,827
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,599	29.5	—	—	10,599
2. 資本剰余金		4,208	11.7	—	—	4,208
3. 利益剰余金		10,568	29.4	—	—	10,568
4. 自己株式		△2,681	△7.5	—	—	△2,681
株主資本合計		22,695	63.1	—	—	22,695
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		600	1.6	—	—	600
2. 為替換算調整勘定		60	0.2	—	—	60
評価・換算差額等合計		660	1.8	—	—	660
III 新株予約権		94	0.3	—	—	94
純資産合計		23,450	65.2	—	—	23,450
負債純資産合計		35,943	100.0	—	—	35,943

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,557	100.0		34,006	100.0	2,550
II 売上原価			27,325	74.7		25,507	75.0	1,818
売上総利益			9,231	25.3		8,499	25.0	732
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料諸手当		802			767			
2. 貸倒引当金繰入額		0			—			
3. 賞与引当金繰入額		222			209			
4. 役員賞与引当金繰入額		15			—			
5. 退職給付費用		74			83			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15			—			
7. 技術研究費	※1	636			511			
8. 保険料		129			118			
9. その他		1,849	3,752	10.3	1,505	3,216	9.5	536
営業利益			5,478	15.0		5,282	15.5	196
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5			9			
2. 受取配当金		29			21			
3. 賃貸料		16			21			
4. 受取保険金		44			65			
5. その他		58	154	0.4	45	161	0.5	△7
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			0			
2. 手形売却損		71			42			
3. その他		25	97	0.3	38	81	0.2	16
経常利益			5,535	15.1		5,363	15.8	172

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	120		2,430			
2. 投資有価証券売却益		—		54			
3. 貸倒引当金戻入益		—		7			
4. その他		—	120	96	2,588	7.6	△2,468
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	87		703			
2. 固定資産売却損	※4	57		24			
3. たな卸資産除却損		55		93			
4. たな卸資産評価損		51		12			
5. 投資有価証券評価損		63		19			
6. 訴訟費用		86		—			
7. 機械設備移設費用		—		154			
8. その他		35	437	93	1,101	3.3	△663
税金等調整前当期純利益			5,218		6,850	20.1	△1,631
法人税、住民税及び事業税		1,882		1,735			
法人税等調整額		△111	1,771	△416	1,319	3.8	451
少数株主利益 (△)			—		—	—	—
当期純利益			3,447		5,530	16.3	△2,083

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,013
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損	2	2	
III 資本剰余金期末残高			8,011
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,834
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	5,530	5,530	
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	464		
2. 役員賞与	29	493	
IV 利益剰余金期末残高			7,871

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,599	8,011	7,871	△4,015	22,466	805		805		23,272
連結会計年度中の変動額										
利益処分による配当			△379		△379					△379
剰余金の配当			△297		△297					△297
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
連結会社増加による利益剰 余金減少高			△34		△34					△34
当期純利益			3,447		3,447					3,447
自己株式の取得				△2,587	△2,587					△2,587
自己株式の処分		△32		151	119					119
自己株式の消却		△3,770		3,770	-					-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△205	60	△144	94	△50
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△3,802	2,697	1,333	228	△205	60	△144	94	178
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,208	10,568	△2,681	22,695	600	60	660	94	23,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,218	6,850
減価償却費		759	580
投資有価証券評価損		63	19
たな卸資産除却損		55	93
訴訟費用		86	—
貸倒引当金の増減額		0	△4
退職給付引当金の増減額		55	46
受取利息及び受取配当金		△35	△30
支払利息		0	0
投資有価証券売却益		—	△54
固定資産売却益		△120	△2,430
固定資産除却損		87	703
固定資産売却損		57	24
売上債権の増減額		△181	△3,878
たな卸資産の増減額		196	△2,464
仕入債務の増減額		164	2,468
役員賞与の支払額		△38	△29
その他の増減額		321	281
小計		6,693	2,177
利息及び配当金の受取額		35	30
利息の支払額		△0	△0
訴訟費用の支払額		△17	—
地震災害損失による支払額		—	△103
建物解体による支払額		—	△191
機械設備移設費用の支払額		—	△154
法人税等の支払額		△2,568	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,142	1,551

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40	40
定期預金の預入による支出		△70	△50
有形固定資産の取得による支出		△1,071	△2,972
有形固定資産の売却による収入		724	2,112
投資有価証券の取得による支出		△205	△62
投資有価証券の売却による収入		200	149
非連結子会社への出資による支出		—	△159
貸付けによる支出		—	△123
貸付金の回収による収入		0	54
その他の増減額		△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383	△1,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		115	0
自己株式の取得による支出		△2,594	△1,381
配当金の支払額		△677	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,157	△1,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		601	△1,315
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,796	4,112
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		98	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,496	2,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数5社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミシマモト ㈱ツガミプレシジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司 上記のうち、津上精密机床(浙江)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ツガミツールは、平成18年10月1日付で㈱ツガミ総合サービスへ吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミシマモト ㈱ツガミツール ㈱ツガミプレシジョン ㈱ツガミ総合サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、津上精密机床(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物取引相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 条 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,356百万円であります。</p>	<p>—————</p>
3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
4. 役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	16百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	53百万円	3. 受取手形割引高	1,000百万円	輸出受取手形割引高	2,687	受取手形	770百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式89,019,379株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,099,280株であります。</p>	投資有価証券(株式)	16百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	65百万円	3. 受取手形割引高	一百万円	輸出受取手形割引高	2,406
投資有価証券(株式)	16百万円																		
2. 受取手形裏書譲渡高	53百万円																		
3. 受取手形割引高	1,000百万円																		
輸出受取手形割引高	2,687																		
受取手形	770百万円																		
投資有価証券(株式)	16百万円																		
2. 受取手形裏書譲渡高	65百万円																		
3. 受取手形割引高	一百万円																		
輸出受取手形割引高	2,406																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	636百万円	土地	120百万円	その他	0		120百万円	工具	82百万円	その他	5		87百万円	建物	36百万円	機械装置	20	その他	1		57百万円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	511百万円	土地	2,429百万円	その他	0		2,430百万円	建物	310百万円	構築物	67	機械装置	43	工具	79	解体費用	179	その他	23		703百万円	建物	17百万円	その他	7		24百万円
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	636百万円																																																		
土地	120百万円																																																		
その他	0																																																		
	120百万円																																																		
工具	82百万円																																																		
その他	5																																																		
	87百万円																																																		
建物	36百万円																																																		
機械装置	20																																																		
その他	1																																																		
	57百万円																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	511百万円																																																		
土地	2,429百万円																																																		
その他	0																																																		
	2,430百万円																																																		
建物	310百万円																																																		
構築物	67																																																		
機械装置	43																																																		
工具	79																																																		
解体費用	179																																																		
その他	23																																																		
	703百万円																																																		
建物	17百万円																																																		
その他	7																																																		
	24百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,019	—	10,000	79,019
合計	89,019	—	10,000	79,019
自己株式				
普通株式	13,099	3,680	10,438	6,341
合計	13,099	3,680	10,438	6,341

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加3,680千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、当社が取得した自己株式3,662千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少10,438千株は、ストック・オプションの行使による減少438千株、消却による減少10,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	94
合計		—	—	—	—	—	94

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	379	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	297	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,576百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △80 現金及び現金同等物 3,496百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,846百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50 現金及び現金同等物 2,796百万円
2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 3,770百万円	2. —

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,156	2,168	1,012	1,210	2,568	1,357
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,156	2,168	1,012	1,210	2,568	1,357
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27	27	—	0	0	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27	27	—	0	0	—
合計		1,184	2,196	1,012	1,210	2,568	1,357

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
200	0	—	149	54	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11	43

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について32百万円減損処理を行っております。
 また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,466	△2,491
(2) 年金資産 (百万円)	395	262
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,071	△2,228
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,121	1,261
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	198	271
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△750	△695
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△750	△695

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	388	388
(1) 勤務費用 (百万円)	123	131
(2) 利息費用 (百万円)	35	35
(3) 期待運用収益 (百万円)	△4	△2
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	94	84

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115</td></tr> </table>	貸倒引当金	35百万円	賞与引当金	140	退職給付引当金	313	投資有価証券評価損	380	たな卸資産評価損	13	減損損失	121	未払事業税	94	その他	116	繰延税金資産小計	1,215	評価性引当額	△688	繰延税金資産合計	527	その他有価証券評価差額金	△411百万円	繰延税金負債合計	△411	繰延税金資産(負債)の純額	115	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">416</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△136</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	151	退職給付引当金否認	282	投資有価証券評価損否認	380	たな卸資産評価損否認	24	減損損失否認	214	未払事業税否認	150	その他	148	繰延税金資産小計	1,389	評価性引当額	△972	繰延税金資産合計	416	その他有価証券評価差額金	△552百万円	繰延税金負債合計	△552	繰延税金資産(負債)の純額	△136
貸倒引当金	35百万円																																																								
賞与引当金	140																																																								
退職給付引当金	313																																																								
投資有価証券評価損	380																																																								
たな卸資産評価損	13																																																								
減損損失	121																																																								
未払事業税	94																																																								
その他	116																																																								
繰延税金資産小計	1,215																																																								
評価性引当額	△688																																																								
繰延税金資産合計	527																																																								
その他有価証券評価差額金	△411百万円																																																								
繰延税金負債合計	△411																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	115																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																								
賞与引当金否認	151																																																								
退職給付引当金否認	282																																																								
投資有価証券評価損否認	380																																																								
たな卸資産評価損否認	24																																																								
減損損失否認	214																																																								
未払事業税否認	150																																																								
その他	148																																																								
繰延税金資産小計	1,389																																																								
評価性引当額	△972																																																								
繰延税金資産合計	416																																																								
その他有価証券評価差額金	△552百万円																																																								
繰延税金負債合計	△552																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△136																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△5.5	住民税均等割	0.4	試験研究費特別控除	△1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△21.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△21.0	住民税均等割	0.3	試験研究費特別控除	△0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3																				
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△5.5																																																								
住民税均等割	0.4																																																								
試験研究費特別控除	△1.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△21.0																																																								
住民税均等割	0.3																																																								
試験研究費特別控除	△0.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,774	3,782	36,557	—	36,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,774	3,782	36,557	—	36,557
営業費用	27,122	3,197	30,319	758	31,078
営業利益	5,652	584	6,237	(758)	5,478
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,333	3,665	29,998	5,945	35,943
減価償却費	574	163	737	22	759
資本的支出	781	171	953	—	953

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤
- (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は758百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,945百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の1.に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の4.に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,096	4,909	34,006	—	34,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,096	4,909	34,006	—	34,006
営業費用	24,108	4,009	28,118	605	28,723
営業利益	4,987	899	5,887	(605)	5,282
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,829	4,442	31,272	5,554	36,827
減価償却費	436	104	540	39	580
資本的支出	2,874	659	3,533	—	3,533

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤
 (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は605百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,554百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,360	3,296	639	—	15,296
II 連結売上高 (百万円)					36,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.1	9.0	1.7	—	41.8

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,682	2,272	589	—	13,545
II 連結売上高 (百万円)					34,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.4	6.7	1.7	—	39.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
- (2) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較連結販売実績

事業の種類別	当連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業 自動旋盤	21,015	57.5	18,725	55.1	2,289	12.2
研削盤	6,170	16.9	4,922	14.5	1,247	25.4
マシニングセンタ	3,649	10.0	2,820	8.3	828	29.4
転造盤・ラップ盤	1,112	3.0	1,228	3.6	△115	△9.4
その他	827	2.3	1,400	4.1	△573	△40.9
計	32,774	89.7	29,096	85.6	3,677	12.6
専用機その他事業	3,782	10.3	4,909	14.4	△1,127	△23.0
合計	36,557	100.0	34,006	100.0	2,550	7.5
(うち輸出)	(15,296)	(41.8)	(13,545)	(39.8)	(1,751)	(12.9)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.67円	1株当たり純資産額	306.53円
1株当たり当期純利益金額	46.36円	1株当たり当期純利益金額	71.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,447	5,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,447	5,492
期中平均株式数(千株)	74,365	76,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	498	616
(うちストックオプション)	(498)	(616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数340千株)	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,191		2,358		
2. 受取手形	※1,5	3,011		5,058		
3. 売掛金	※1	11,195		9,194		
4. 商品		9		15		
5. 製品		843		1,208		
6. 原材料		1,282		1,237		
7. 仕掛品		5,003		4,978		
8. 貯蔵品		2		2		
9. 前払費用		24		18		
10. 関係会社短期貸付金		94		129		
11. 繰延税金資産		385		416		
12. 立替金	※1	114		502		
13. 預け金		—		493		
14. その他		145		349		
貸倒引当金		△78		△78		—
流動資産合計		25,224	71.7	25,886	71.5	△661

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		6,585		6,598			
減価償却累計額		2,721	3,863	2,640	3,958		
2. 構築物		437		408			
減価償却累計額		238	198	217	191		
3. 機械装置		8,444		8,278			
減価償却累計額		6,535	1,909	6,518	1,759		
4. 車両運搬具		47		51			
減価償却累計額		35	12	37	13		
5. 工具		125		374			
減価償却累計額		65	59	287	86		
6. 器具備品		338		321			
減価償却累計額		196	142	175	146		
7. 土地			486		476		
8. 建設仮勘定			2		5		
有形固定資産合計			6,675	19.0	6,637	18.3	37
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			4		6		
2. 電話加入権			8		8		
無形固定資産合計			13	0.0	14	0.0	△1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,205		2,609		
2. 関係会社株式			317		317		
3. 関係会社出資金			658		658		
4. 従業員に対する長期貸付金			2		2		
5. 長期前払費用			3		3		
6. その他			86		84		
投資その他の資産合計			3,273	9.3	3,676	10.2	△402
固定資産合計			9,961	28.3	10,329	28.5	△367
資産合計			35,186	100.0	36,215	100.0	△1,028

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	7,067		6,678		
2. 買掛金	※1	2,337		2,351		
3. 未払金	※1	463		420		
4. 未払費用	※1	285		310		
5. 未払法人税等		891		1,665		
6. 前受金		0		7		
7. 預り金		54		82		
8. 賞与引当金		240		260		
9. 設備支払手形		72		436		
10. 役員賞与引当金		15		—		
11. その他		33		17		
流動負債合計		11,461	32.6	12,230	33.8	△769
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		269		552		
2. 退職給付引当金		646		596		
3. 預り保証金		16		16		
4. 長期前受収益		0		2		
5. その他		69		69		
固定負債合計		1,002	2.8	1,236	3.4	△234
負債合計		12,463	35.4	13,467	37.2	△1,004
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	—	—	10,599	29.3	△10,599
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		4,138		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		—		3,884		
資本剰余金合計		—	—	8,022	22.1	△8,022
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		—		7,335		
利益剰余金合計		—	—	7,335	20.3	△7,335
IV その他有価証券評価差額金						
		—	—	805	2.2	△805
V 自己株式						
	※3	—	—	△4,015	△11.1	4,015
資本合計		—	—	22,747	62.8	△22,747
負債・資本合計		—	—	36,215	100.0	△36,215

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,599 30.1		— —	10,599
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,138		—		
(2) その他資本剰余金		82		—		
資本剰余金合計		4,220	12.0	—	—	4,220
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		9,890		—		
利益剰余金合計		9,890	28.1	—	—	9,890
4. 自己株式			△2,681 △7.6		— —	△2,681
株主資本合計			22,028 62.6		— —	22,028
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			600 1.7		— —	600
評価・換算差額等合計			600 1.7		— —	600
III 新株予約権			94 0.3		— —	94
純資産合計			22,723 64.6		— —	22,723
負債純資産合計			35,186 100.0		— —	35,186

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,255	100.0		33,262	100.0	1,993
II 売上原価			27,265	77.3		25,833	77.7	1,432
売上総利益			7,989	22.7		7,428	22.3	560
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		93			69			
2. 広告宣伝費		239			173			
3. 役員報酬		143			123			
4. 給与諸手当		537			487			
5. 賞与引当金繰入額		133			127			
6. 役員賞与引当金繰入額		15			—			
7. 退職給付費用		69			76			
8. 賃借料		100			101			
9. 旅費交通費		228			218			
10. 保険料		127			116			
11. 技術研究費	※1	614			482			
12. 減価償却費		20			19			
13. その他		756	3,079	8.8	545	2,542	7.6	537
営業利益			4,909	13.9		4,886	14.7	23

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5		10		
2. 受取配当金	※2	169		61		
3. 賃貸料	※2	59		68		
4. 受取保険金		44		65		
5. その他		63	342	57	263	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 賃貸資産費用		39		47		
3. 売上割引		11		7		
4. 手形売却損		71		42		
5. その他		20	141	35	132	0.4
経常利益			5,110		5,016	15.1
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		54		
2. 固定資産売却益	※3	120		2,429		
3. 貸倒引当金戻入益		—		8		
4. その他		—	120	96	2,588	7.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	83		702		
2. 固定資産売却損	※5	48		6		
3. たな卸資産除却損		40		89		
4. たな卸資産評価損		51		12		
5. 投資有価証券評価損		63		19		
6. 訴訟費用		86		—		
7. 機械設備移設費用		—		154		
8. その他		35	409	93	1,077	3.2
税引前当期純利益			4,821		6,527	19.6
法人税、住民税及び事 業税		1,675		1,610		
法人税等調整額		△111	1,564	△416	1,194	3.6
当期純利益			3,257		5,333	16.0
前期繰越利益			—		2,232	
中間配当額			—		230	
当期末処分利益			—		7,335	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,335
II 利益処分額			
1. 配当金		379	
2. 役員賞与金		25	
(うち取締役分)		(20)	
(うち監査役分)		(5)	404
III 次期繰越利益			6,931

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	3,884	8,022	7,335	△4,015	21,942	805		22,747
事業年度中の変動額										
利益処分による配当					△379		△379			△379
剰余金の配当					△297		△297			△297
利益処分による役員賞与					△25		△25			△25
当期純利益					3,257		3,257			3,257
自己株式の取得						△2,587	△2,587			△2,587
自己株式の消却			△3,770	△3,770		3,770	-			-
自己株式の処分			△32	△32		151	119			119
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								△205	94	△110
事業年度中の変動額合計 (百万円)			△3,802	△3,802	2,554	1,333	86	△205	94	△24
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	82	4,220	9,890	△2,681	22,028	600	94	22,723

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 10年 工具・器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p>	—————
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8条 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,629百万円であります。</p>	—————
3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
4. 役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>その他(負債)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	受取手形	205百万円	売掛金	546	買掛金	683	その他(負債)	248	4. 受取手形割引高	1,000百万円	輸出受取手形割引高	2,687	受取手形	770百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>その他(負債)</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 320,000,000株 発行済株式総数 普通株式 89,019,379株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,099,280株であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は805百万円であります。</p>	受取手形	209百万円	売掛金	631	立替金	501	その他(負債)	430	4. 受取手形割引高	一百万円	輸出受取手形割引高	2,406
受取手形	205百万円																										
売掛金	546																										
買掛金	683																										
その他(負債)	248																										
4. 受取手形割引高	1,000百万円																										
輸出受取手形割引高	2,687																										
受取手形	770百万円																										
受取手形	209百万円																										
売掛金	631																										
立替金	501																										
その他(負債)	430																										
4. 受取手形割引高	一百万円																										
輸出受取手形割引高	2,406																										

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 614百万円</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>受取配当金 141百万円 賃貸料 45</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 120百万円 その他 0 計 120</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具 82百万円 その他 1 計 83</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 36百万円 機械装置 10 その他 0 計 48</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 482百万円</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>受取配当金 40百万円 賃貸料 50</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地2,429百万円であり ます。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 310百万円 構築物 67 機械装置 42 工具 79 解体費用 178 その他 23 計 702</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 2百万円 土地 2 その他 1 計 6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	13,099	3,680	10,438	6,341
合計	13,099	3,680	10,438	6,341

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加3,680千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、当社が取得した自己株式3,662千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少10,438千株は、ストック・オプションの行使による減少438千株、消却による減少10,000千株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,133</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△606</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>527</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△411百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△411</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>115</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	35百万円	賞与引当金	97	退職給付引当金	270	投資有価証券評価損	380	関係会社株式評価損	47	たな卸資産評価損	13	減損損失	121	未払事業税	83	その他	82	繰延税金資産小計	<u>1,133</u>	評価性引当額	<u>△606</u>	繰延税金資産合計	<u>527</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△411百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△411</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>115</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,309</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△892</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>416</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△552百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△136</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	105	退職給付引当金否認	242	投資有価証券評価損否認	380	関係会社株式評価損否認	47	たな卸資産評価損否認	23	減損損失否認	214	未払事業税否認	141	その他	117	繰延税金資産小計	<u>1,309</u>	評価性引当額	<u>△892</u>	繰延税金資産合計	<u>416</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△552百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△552</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△136</u>
貸倒引当金	35百万円																																																												
賞与引当金	97																																																												
退職給付引当金	270																																																												
投資有価証券評価損	380																																																												
関係会社株式評価損	47																																																												
たな卸資産評価損	13																																																												
減損損失	121																																																												
未払事業税	83																																																												
その他	82																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,133</u>																																																												
評価性引当額	<u>△606</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>527</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△411百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△411</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>115</u>																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																												
賞与引当金否認	105																																																												
退職給付引当金否認	242																																																												
投資有価証券評価損否認	380																																																												
関係会社株式評価損否認	47																																																												
たな卸資産評価損否認	23																																																												
減損損失否認	214																																																												
未払事業税否認	141																																																												
その他	117																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,309</u>																																																												
評価性引当額	<u>△892</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>416</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△552百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△552</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△136</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△5.9	住民税均等割	0.4	試験研究費特別控除	△1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△22.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>18.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△22.1	住民税均等割	0.3	試験研究費特別控除	△0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	△5.9																																																												
住民税均等割	0.4																																																												
試験研究費特別控除	△1.4																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																												
その他	△0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.4</u>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	△22.1																																																												
住民税均等割	0.3																																																												
試験研究費特別控除	△0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
その他	△0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>																																																												

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.66円	1株当たり純資産額	299.63円
1株当たり当期純利益金額	43.80円	1株当たり当期純利益金額	68.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,257	5,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,257	5,308
期中平均株式数(千株)	74,365	76,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	498	616
(うちストックオプション)	(498)	(616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数340千株)	—

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成19年6月22日の予定)

補欠監査役候補

補欠監査役 浜崎 靖夫 (現 室町殖産㈱嘱託)

(注) 新任監査役候補 浜崎 靖夫は、社外監査役の要件を満たしております。

以 上